

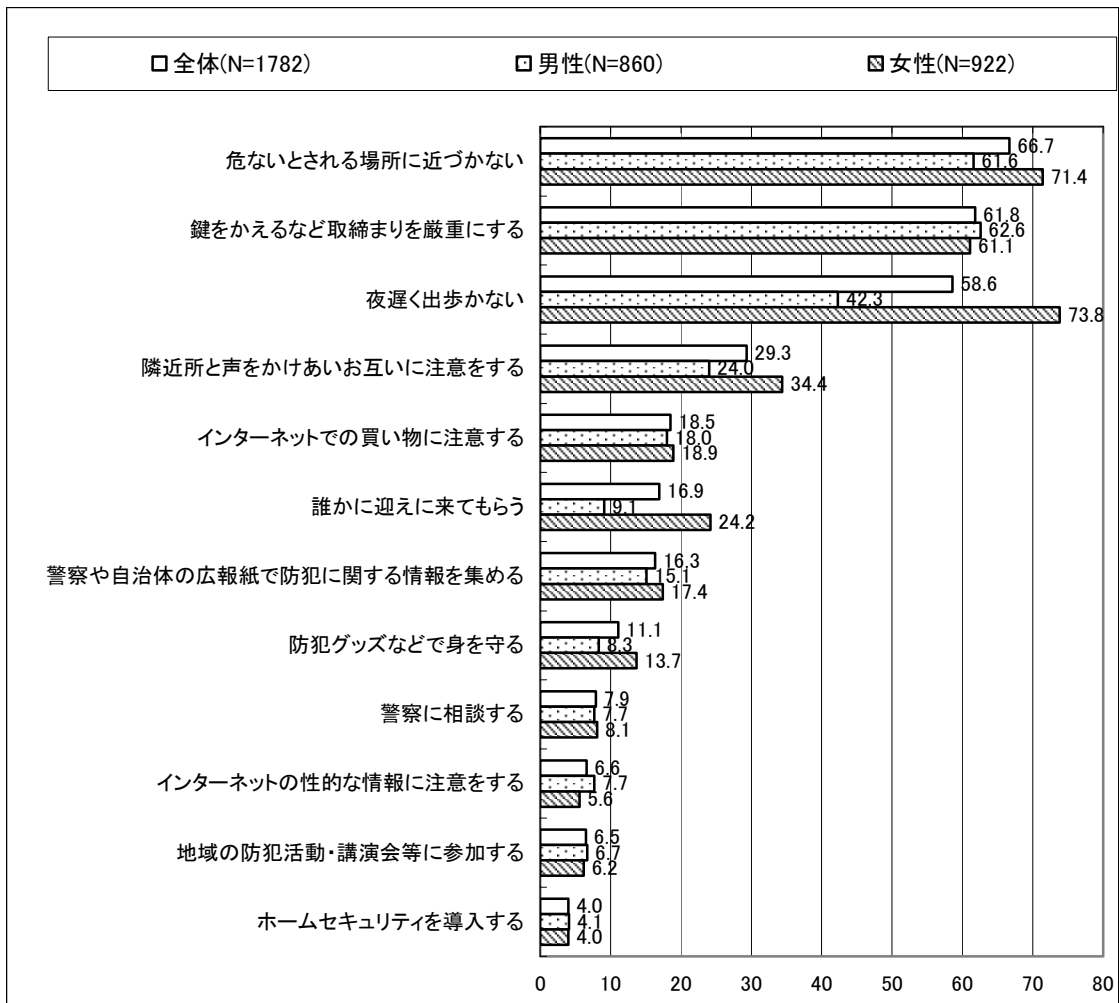
第4章 防犯対策

犯罪からの被害を避けるために、人々がどのような対策をとっているか、警察・行政に何を望むか、地域で何をなすべきか、また各種防犯対策に関わる重要度について、評価を求めた。

1. 個人がしている防犯対策

設問「犯罪の被害にあわないためにあなた個人は何をしていますか（しましたか）」と尋ね、当てはまる各選択肢に○(マル)をつけてもらった。結果は図Ⅱ-4-1に示した。

図Ⅱ-4-1 自分がしている防犯対策



各個人が実行している防犯対策の比率が高い方から、①「危ないとされる場所に近づかない」66.7%、②「鍵をかけるなど戸締まりを厳重にする」61.8%、③「夜遅く出歩かない」58.6%、の3種が半数を超えて一般的になされている。以下、「隣近所と声をかけあいお互いに注意する」29.3%、「インターネットでの買い物に注意する」18.5%、「誰かに迎えに来てもらう」16.9%、「警察や自治体の広報誌で防犯に関する情報を集める」16.3%、「防犯グッズなどで身を守る」11.1%などが10%を超えた。

男女間で差があったのは、危ない場所に近づかないと、夜遅く出歩かないについては、当然ながら、女性はともに7割を超え、一方男性はともに半分程度で低い。隣近所との連携も女性の方が10ポイント程度高い。

都市規模別では、鍵による戸締まりと、危ない場所をさけるは町村でやや低く、夜遅く出歩かないは東京で特に低い。

警察管区別では、鍵による戸締まりは、四国が一番高く66.7%、北海道が一番低い59.5%。危ない場所をさけるは、近畿・東京・関東・中部はほぼ70%だが、東北・九州・四国・北海道は60%前後である。夜遅く出歩かないは、中国67.4%、九州63.4%、中部62.1%が6割を超え、東京が49.4%と低い他は全て5割台に入っている。

2. 警察への要望

設問「あなたは、犯罪の被害にあわないために警察に何をして欲しいですか」と尋ねた。9種の選択肢を示し、当てはまる答えの全てに○（マル）をつけてもらった。

結果は図Ⅱ－4－2(次頁)に示した。

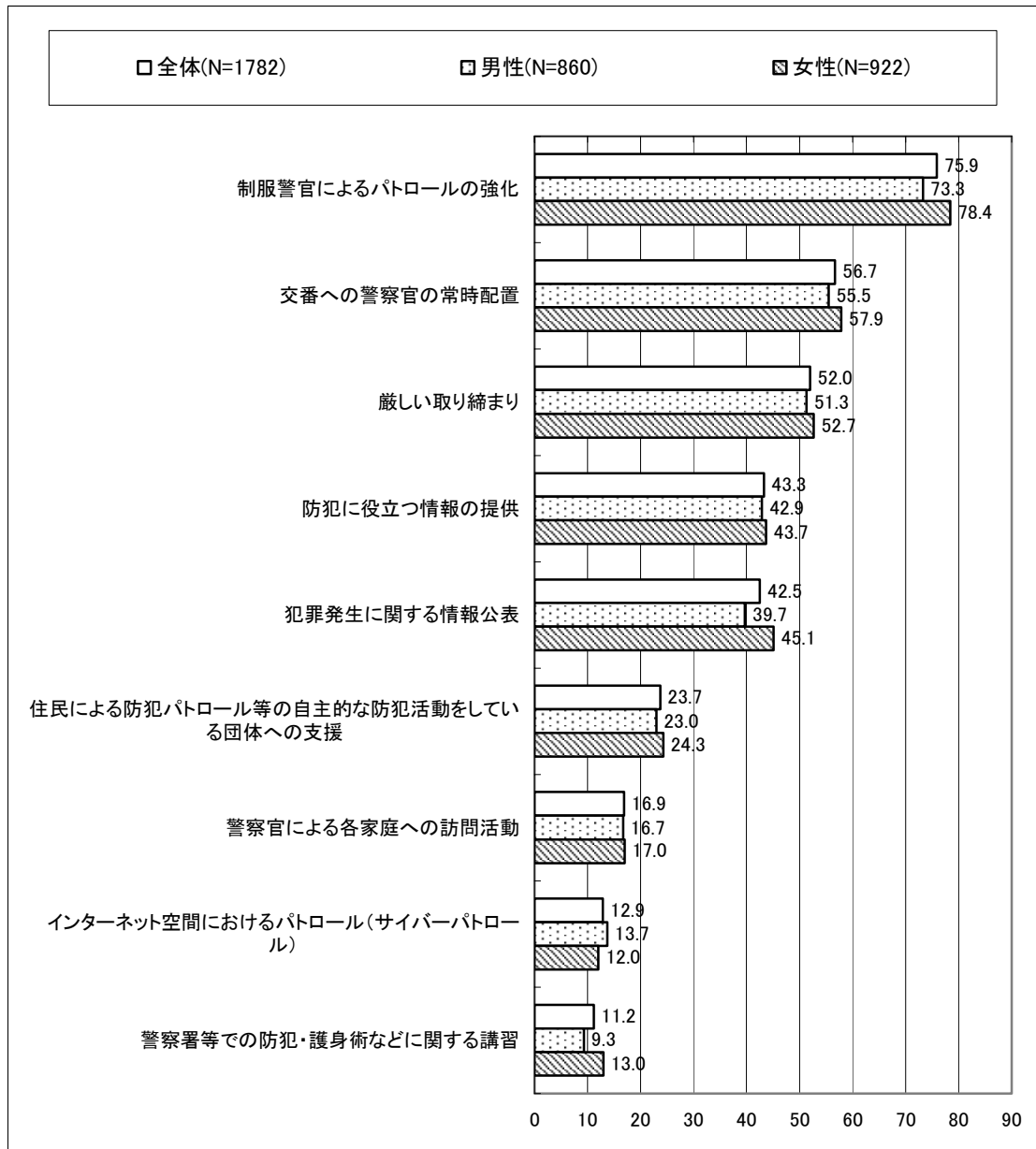
要望の高い方から、①「制服警察官によるパトロールの強化」75.9%、②「交番への警察官の常時配置」56.7%、③「厳しい取り締まり」52.0%、④「防犯に役立つ情報の提供」43.3%、⑤「犯罪発生に関する情報の公表」42.5%、等が比較的多い。⑥「住民による防犯パトロール等の自主的な防犯活動をしている団体への支援」23.7%、以下、警察官が直接的に各家庭を支援するような、家庭訪問や警察署での講習などへの要望は1割台にとどまった。

男女別では、大きな違いはなかった。全体的には、女性の方がやや要望が多い。

都市規模別では、要望の多かった上位3種全て、大都市ほど高く町村で低い傾向がある。

管区別では、パトロールへの要望は、関東・近畿で高く（8割強）、四国・東北・北海道でやや低い（7割弱）。交番に警察官の常駐は、近畿で特に高い(69.2%)。他は、東京・関東・中部はちょうど6割程度、その他の管区では5割程度と2分された。厳しい取り締まりへの要望はどの管区でも5割前後が要望し、違いはない。

図Ⅱ－４－２ 警察への要望



3. 行政への要望

設問「あなたは、地域の安全を守るために行政に何をしたいですか」と尋ね、当てはまる選択肢全てに○（マル）をつけてもらった。

結果は図Ⅱ－４－３(次頁)に示した。

圧倒的に多かった要望は、「街灯や防犯灯を増やす」79.3%、次いで、「被害にあわないための情報の提供」51.9%で、以上が過半数になる。以下、「防犯カメラを設置する」32.0%、

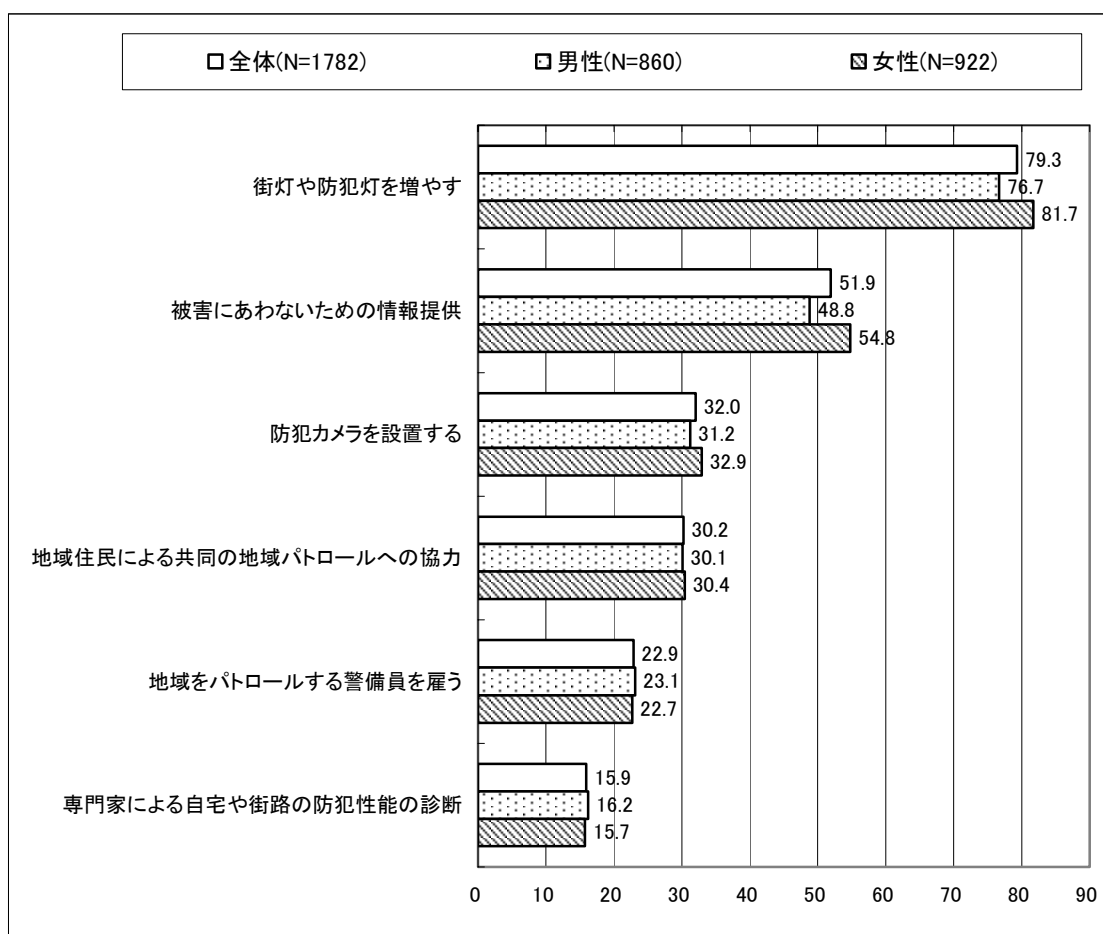
「地域住民による協同の地域パトロールへの協力」30.2%が比較的多く、以下、「地域をパトロールする警備員を雇う」22.9%、「専門家による自宅や街路の防犯性能の診断」15.9%などである。

以上の要望順位は男女とも共通であるが、ただし女性の方がやや要望率が高い。

都市規模別でも特別異なる傾向はない。

管区別でも、どの管区でも1位は街灯・防犯灯の設置、2位は情報提供だった。少しの違いを探すと、東京では住民による地域パトロールが39.1%と比較的高く（平均は30.2%）、四国は情報への要望が比較的小さい33.3%（平均は51.9%）などがある。

図Ⅱ－４－３ 行政にして欲しいこと



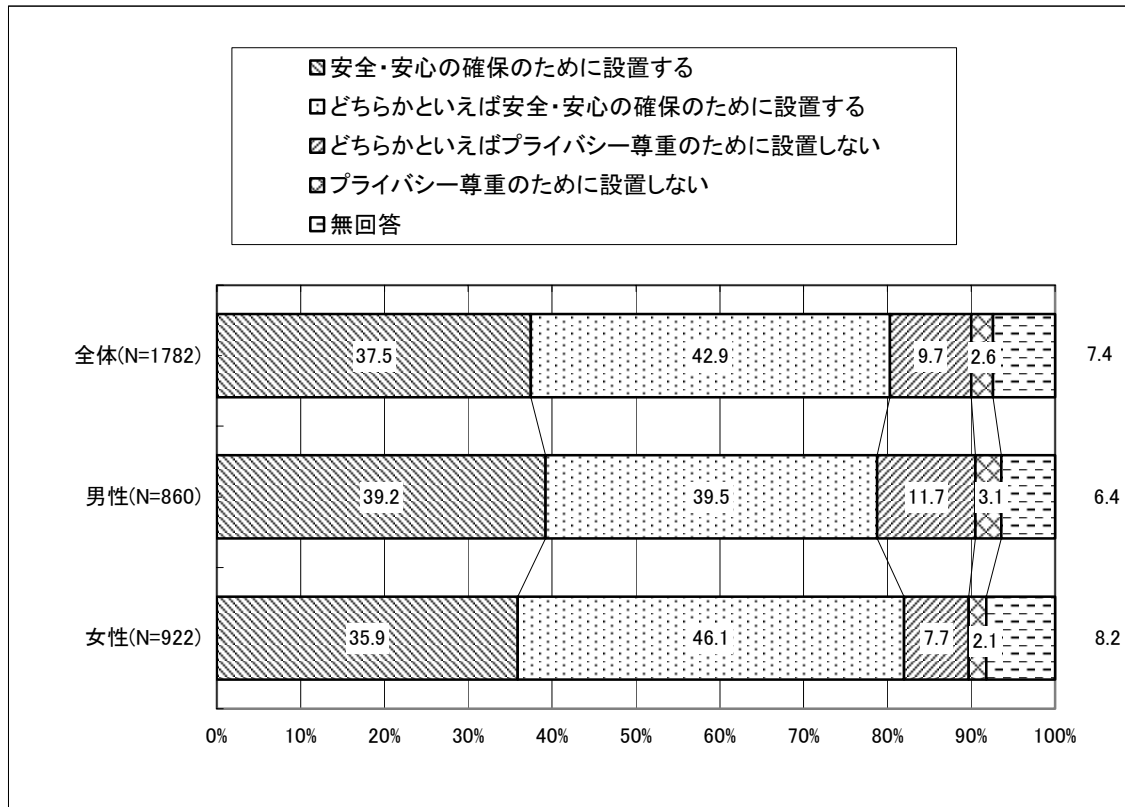
4. 防犯カメラ設置に対する意見

設問「あなたは、公共の場所に防犯カメラを設置して安全・安心を確保することと、個人のプライバシーを尊重するために防犯カメラを設置しないことを比べた場合、どちらの方針を支持しますか」と尋ねた。回答選択肢は、「安全・安心確保のため設置する」「どち

らかといえは安全・安心の確保のため設置する」「どちらかといえはプライバシー尊重のため設置しない」「プライバシー尊重のため設置しない」の4件法である。

回答分布は図Ⅱ-4-4に示した。

図Ⅱ-4-4 防犯カメラ設置に対する意見



全体としては、設置に賛成が 80.4%になり、圧倒的多数が設置を望んでいる。反対は 12.3%にとどまり、無回答が 7.4%いた。これで見ると、プライバシー保護のために設置しない意見はごく少数である。

プライバシー保護のために設置に反対という意見に注目すると、男女別では、男性の方が設置反対の意見がやや多い（男性は 14.8%、女性は 9.3%）。

都市規模別では大きな違いはなかった。管区別では中部で特に反対が少ない（5.5%、平均は 12.3%）。

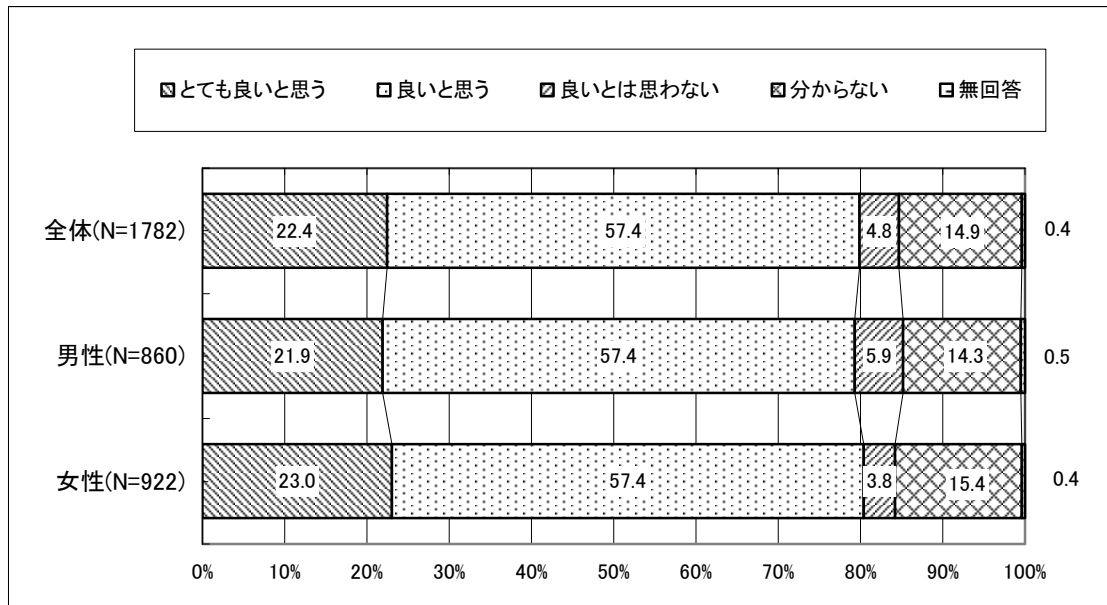
5. 地域住民による防犯パトロール

設問「あなたは、地域住民が自主的に防犯パトロール等の防犯活動を行うことについてどのように思いますか」と尋ねた。回答選択肢は、「とても良いと思う」「良いと思う」「良

いと思わない」「分からない」の4種である。

回答は図Ⅱ-4-5に示した。

図Ⅱ-4-5 住民による防犯パトロール



全体では「とても良い」22.4%、「良い」57.4%で、合計79.8%と大多数になった。「良いと思わない」は4.8%とごく少数である。

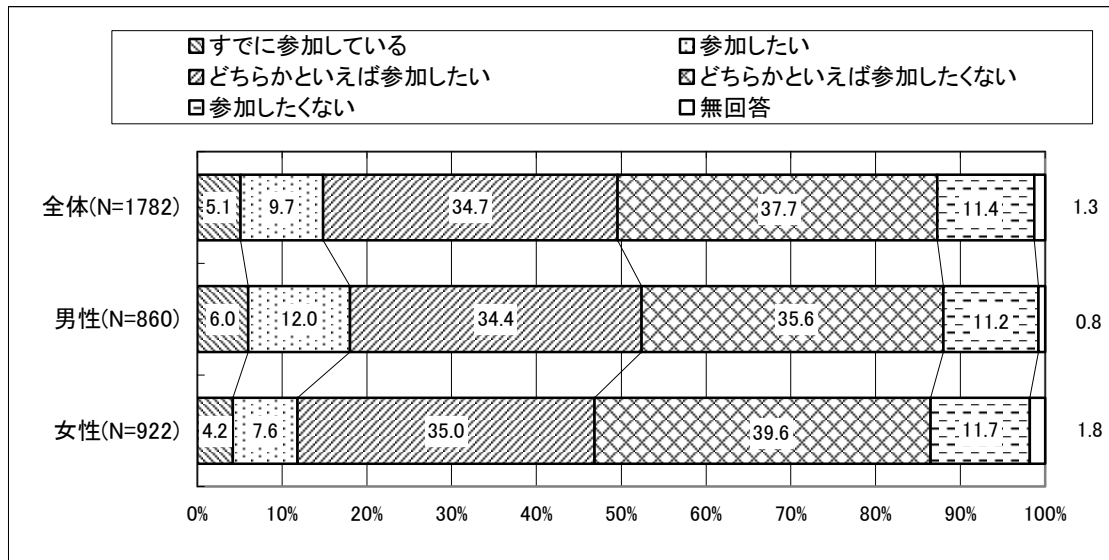
6. 地域住民による防犯活動への参加意思、不参加理由

設問「あなたは、地域住民による自主的な防犯活動に参加したいと思いますか」と尋ねた。回答選択肢は、「すでに参加している」「参加したい」「どちらかといえば参加したい」「どちらかといえば参加したくない」「参加したくない」の5種である。

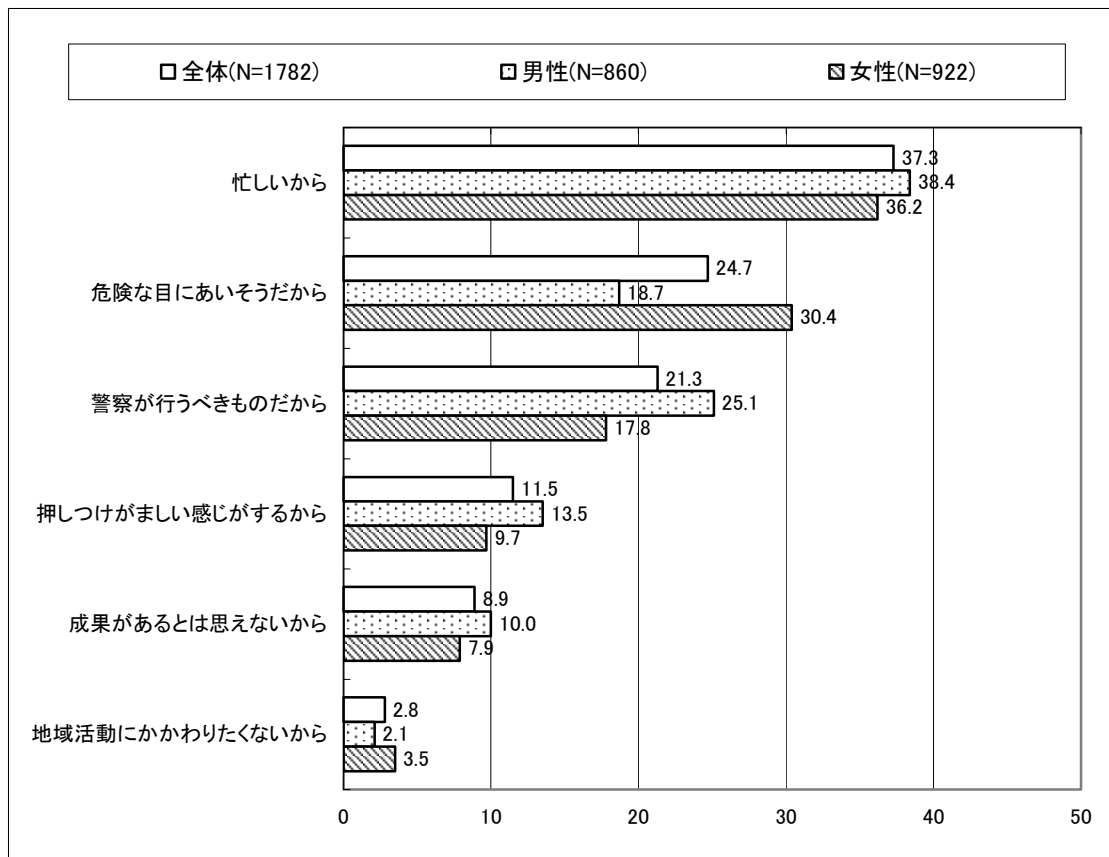
次いで、不参加希望の場合について、その理由を尋ねた。すなわち設問「地域住民による自主的な防犯活動に、あなたが参加したくないとしたら、その理由は何ですか」と尋ねた。7種の選択肢を示し、当てはまる答え全てに○(マル)をつけてもらった。

結果は図Ⅱ-4-6ならびに図Ⅱ-4-7に示した。

図Ⅱ－４－６ 防犯活動への参加意思



図Ⅱ－４－７ 防犯活動への不参加の理由



まず参加への意志については、すでに参加 5.1%、参加したい 9.7%、どちらかといえば参加したい 34.7%で、以上を合計すると参加への意志ありは 49.5%になる。参加への意志なしは 49.1%（残りは無回答）で、現在我が国の人々は、自主的な防犯活動への参加意志は、ちょうど半々に分かれている。

男女別でも大きな違いはなく、参加への意志は、男性では 52.4%、女性は 46.8%である。都市規模別にみても大きな違いはない。

管区別では東京 55.8%、近畿 54.8%がやや高い。

次に不参加の理由である。この回答は、不参加の意志ある人だけでなく、全員に答えてもらった。すでに参加しているごく一部(5.1%)を除いて、人々の多くは、参加するあるいは参加しないと、自分の意志が確定しているわけではなく、参加したくない方向に揺れ動くことも多いのが実情だろう。その方向に動かす理由を尋ねている。

不参加の方向になる理由で一番多かったのは、「忙しいから」 37.3%、次が、「危険な目にあいそうだから」 24.7%、「警察が行うべきものだから」 21.3%、などが多い。以下、「押しつけがましい感じがするから」 11.5%、「成果があるとは思えないから」 8.9%、「地域の活動には関わりたくないから」 2.8%、などは少ない。

男女を比べると、共通して、忙しいことが参加をためらう理由で一番多いほか、危険に対する不安を理由にすることが女性で多く、警察がやることだから男性が多い。

都市規模別では大きな違いはない。管区別検討は省略した。

7. 各種防犯対策に対する重要度の評価

設問「あなたは犯罪を抑止するために以下のそれぞれの事柄をどの程度重要だと思えますか」と尋ねた。事柄として結果の表に示す4種と、自由に書いてもらう枠（「その他」）を設けて、回答を求めた。結果は表Ⅱ－4－1に示した。

表Ⅱ－4－1 犯罪抑止に重要な事柄評価 (%)

	とても重要	重要である	重要でない	全く重要でない
個人の防犯対策	52.6	43.9	1.3	0.4
地域住民のボランティア活動	8.4	70.9	15.6	1.0
自治体の防犯活動への取り組み	23.1	65.3	7.6	0.7
警察の防犯活動の充実	64.2	32.4	1.2	0.4
その他（具体的に）	1.6	2.5	1.5	3.1

注) 無回答は除いた。事柄を示した4項目についての「無回答」は4%以下である。なお、「その他」については回答が8.7%にとどまったので、ここでは結果を省略した。

結果を見ると、例示した4種の活動全てに対して、重要であるとの評価が与えられている。それら全てを住民は必要であると意識しており、無視は出来ない。

なかでも重要だとの評価が最も高かったのは、警察の防犯活動の充実で、次いで、個人の防犯対策である。その次が、自治体の防犯活動への取り組みになる。地域住民の防犯ボランティア活動は重要でないとの評価が一部(16.6%)あるが、この活動もやはり、大半の人は大事に思っている。

男女差はほとんど見られないので、表は省略した。

都市規模別でも大きな違いを見いだすことは出来なかった。

管区別に検討した。個人の努力、警察への評価は各管区を通じてほぼ同じである。自治体の努力への評価は、北海道と東北でやや低い（重要：とても重要+重要であるが 83.3%と 84.0%、全体は 88.4%）。また住民の防犯ボランティア活動への期待も北海道と東北でやや低い（重要が 73.8%と 74.5%、全体は 79.3%）。